

編集後記

いよいよ夏、梅雨明けが間近の時季となりました。

さて、6月号の特集テーマは、「都市環境向上、都市基盤整備、まちづくり」です。当初、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを意識した「社会基盤の整備や都市環境の向上」という都市部を中心とした特集テーマを予定しておりました。ところが、編集方針を検討する時点では、オリンピック・パラリンピック開催への期待や提言などが各方面から挙がっているものの施工を伴う技術報文として取り上げられる案件が、非常に乏しい状況であることがわかりました。そこで、都市部に限らず地方も含めた広い視野での安全、安心な暮らしを支える基盤整備、まちづくりということにして対象範囲を拡大、『都市環境向上、都市基盤整備、まちづくり』というテーマにいたしました。そのため、取りあげた技術報文は交通関係、都市の気候対策、防潮堤、公共施設、東北復興のまちづくりと多岐にわたっています。

巻頭言は、東北工業大学 都市マネジメント学科の今西 肇教授に建設マネジメントについて執筆頂きました。

行政情報は、我が国の急激な人口減少問題を背景にした高齢者の増加に対し安心で快適なまちづくりを進めるため、「行政と住民や民間事業者が一体となってコンパクトなまちづくりと公共交通によるネットワークの連携に取り組んでいこう」という都市再生特別措置法の改正について国交省都市局都市計画課 廣畠専門官に概要を解説して頂きました。

7月号「橋梁特集」予告

・国土交通省における建設技術の研究開発等に関する最近の取組み
 移動架設術を用いた張出し架設
 ジ1
 ・寺道ちょうちょ大橋
 ・性能向上とコスト縮減を両立した鋼管集成橋脚の開発
 ・デジタルカメラ計測の橋梁修補強工事への適用
 ・橋梁の維持管理～現状・課題・将来展望
 ・新型橋梁点検車「橋竜」
 ・紀勢線古川橋梁の施工
 ・橋梁メンテナンス
 ・伊良部大橋

【年間購読ご希望の方】

①お近くの書店でのお申込み・お取り寄せ可能です。
 ②協会本部へお申し込みの場合「図書購入申込書」に以下事項をもれなく記入のうえFAXにて協会本部へお申込み下さい。
 …官公庁／会社名、所属部課名、担当者氏名、住所、TEL およびFAX
 年間購読料（12冊） 9,252円（税・送料込）

建設機械施工

第67卷第6号 2015年6月号) (通巻784号)

Vol.67 No.6 June 2015

2015(平成27)年6月20日印刷

2015(平成27)年6月25日発行(毎月1回25日発行)

編集兼発行人 辻 靖三

印 刷 所 日本印刷株式会社

技術報文は、首都圏での案件が多くなっています。交通関係として鉄道部門で新橋駅駅舎の改良工事での柱リフトアップ・大屋根スライド工法。相鉄・JR直通線羽沢駅工事、また御茶ノ水駅付近の防災対策工事での壁面自在移動足場の開発と施工。道路部門ではマッカーサー道路(都道環状2号)から続く築地大橋の施工、そして375号線東京港トンネルのシールド工事について執筆頂きました。環境整備では、都市用水を安定通水しながらの武蔵水路改築工事、ゲリラ豪雨対策での五反田川放水路トンネル工事、海岸工事では、浜松市のCSG工法による防潮堤築造工事を投稿頂きました。そしてまちづくりでは、東北震災復興事業の東松島市野蒜北部丘陵地の高台移転を目的にしたベルトコンベヤ設備による大量土砂搬出と宮古市においてPPPの手法で進めているスマートコミュニティによるまちづくりの取組みについて執筆頂きました。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックのための公共交通整備や都市環境整備、バリアフリー化など都市機能向上が今後急がれます。現状では、計画中や基本構想の段階で、時期尚早ということで報文を見送った案件も、これから建設が本格化して報文として執筆が可能になると期待されます。それらの工事に携わるみなさま方には、工事紹介や工法などの技術報文を是非とも本誌の特集号へ投稿をお願いしたいと思います。

掲載した報文が建設事業に係わる読者の皆さんのもつくりの一助になれば幸いです。お忙しい中、快く執筆依頼を引き受け、寄稿して頂いた皆様に厚く御礼申し上げます。（赤神・安川）

機関誌編集委員会

編集顧問

今岡 亮司	加納研之助
後藤 勇	佐野 正道
新開 節治	関 克己
高田 邦彦	田中 康之
塚原 重美	中岡 智信
中島 英輔	橋元 和男
本田 宜史	渡邊 和夫

編集委員長

田中 康順 鹿島道路(株)

編集委員

吉田 潔	国土交通省
三浦 弘喜	農林水産省
早矢仕 明	(独)鉄道・運輸機構
加藤 誠	鹿島建設(株)
立石 洋二	大成建設(株)
岩野 健	清水建設(株)
赤井 亮太	(株)大林組
久保 隆道	(株)竹中工務店
安川 良博	(株)熊谷組
中村 優一	(株)奥村組
京免 繼彦	佐藤工業(株)
岡田 英明	五洋建設(株)
齋藤 琢	東亜建設工業(株)
赤神 元英	日本国土開発(株)
相田 尚	(株)NIPPO
岡本 直樹	山崎建設(株)
太田 順子	コマツ
大塚 清伸	キャタピラージャパン(株)
小倉 弘	日立建機(株)
上田 哲司	コベルコ建機(株)
石倉 武久	住友建機(株)
原 幹生	(株)KCM
江本 平	範多機械(株)
竹本 憲充	施工技術総合研究所

事務局

日本建設機械施工協会

発行所 本部 一般社団法人 日本建設機械施工協会
〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内
電話 (03) 3433-1501 : Fax (03) 3432-0289 : http://www.jcm.net.or.jp/
施工技術総合研究所 〒417-0801 静岡県富士市大渕3154
北海道支部 〒060-0003 札幌市中央区北三条西2-8
東北支部 〒980-0802 仙台市青葉区二日町16-1
北陸支部 〒950-0965 新潟市中央区新光町6-1
中部支部 〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-17-10
関西支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町2-7-4
中国支部 〒730-0013 広島市中区八丁堀12-22
四国支部 〒760-0066 高松市福岡町3-11-22
九州支部 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-4-30
電話 (0545) 350212
電話 (011) 231-4428
電話 (022) 222-3915
電話 (025) 280-0128
電話 (052) 962-2394
電話 (06) 6941-8845
電話 (082) 221-6841
電話 (087) 821-8074
電話 (092) 436-3322